

令和2年度
事務事業見直し結果集

令和3年3月
武蔵野市

令和2年度事務事業見直しの概要

1 昨年までの事務事業評価の実施内容

全庁の事務事業の中から10年以上実施しているもののうち、行財政改革推進本部会議において選定した約120の事業を、第五次行財政改革を推進するための基本方針の計画期間（平成29（2017）～令和2（2020）年度）の4年間の中で、順次評価することとしていました。

各年度のスケジュールとしては、7～8月までに評価対象を決定し、その一覧表を9月に市議会に資料送付し、決算特別委員会において出された意見等を踏まえて、12月頃までに行財政改革推進本部会議において見直しの方向性について決定します。その後、3月の月上旬に結果集としてとりまとめたうえで市議会に予算審議資料として送付してしていました。

2 令和2年度事務事業見直しの実施内容

年度当初から新型コロナウイルス感染症対策を展開し、その一環として決定した令和3年度の都市計画税の政策減税の影響などにより、令和3年度の財政状況は例年よりも厳しいものになることが予測されたことから、この状況の中で令和3年度予算を編成するうえで、歳出抑制策の一つとして、令和2年度は広く全庁的な事務事業見直しを特例的に実施し、これを例年実施している事務事業評価に代えることとし、令和3年度予算の政策的経費要求の際に、原則として全ての部署において見直しを行うこととしました。

各課から提出された見直し事業について、内容を精査したうえで、11月下旬に実施した行財政改革推進本部会議において対象事業案を決定しました。

コロナ禍において例年と異なる取扱いとなることについて市議会と協議した結果を踏まえ、今年度の事務事業見直し対象案の市議会への情報提供として、住民サービスに直接影響する事業等の内容について、12月の市議会各常任委員会で行政報告を行いました。

行政報告において出された意見等を踏まえて、令和3年度予算案の最終調整を行い、2月に実施した行財政改革推進本部会議において見直し内容を決定しました。最終決定した令和3年度予算案に基づき、効果額なども含めた見直し結果を本結果集としてとりまとめました。

見直し区分については、「令和3年度は縮小」、「令和3年度は中止」、「縮小」、「廃止」、「その他」の区分の中から該当する内容を記載しています。なお、「令和3年度は縮小」、「令和3年度は中止」の中には、「年次計画の見直し等により、令和3年度の実施を先送りするもの」が含まれています。効果額（事業費）については、令和3年度予算案における事務事業見直しによる削減額（原則として前年当初比）を記載しています。効果額（人件費）については、事務や事業に従事する職員の業務量に平均人件費を乗じて算出しています。

令和2年度 事務事業見直し一覧

事務事業名の末尾に*印がついているものは、年次計画の見直し等により令和3年度の実施を先送りするもの。

部名	課名	事業番号	事務事業名	効果額_事業費 (千円)	頁
総合政策部	企画調整課	1	コミュニティライブサイト及びパブリックビューイング	5,650	5
	企画調整課	2	企画調整会議	0	5
	企画調整課	3	進行管理会議	0	6
	秘書広報課	4	市勢要覧の発行	832	6
総務部	総務課	5	文書管理に係るアシスタント職員の任用	544	7
	総務課	6	余剰切手等の集約化・有効活用事業	0	7
	総務課	7	各事業報告等と事務報告書の重複整理	0	8
	情報管理課	8	人事給与・庶務事務システム更改(*)	48,727	8
	情報管理課	9	文書管理システム更改(*)	11,022	9
	情報管理課	10	財務会計システム更改(*)	42,701	9
財務部	財政課 企画調整課	11	政策形成基礎及び事業調査研究委託料の見直し	11,000	10
	管財課	12	植木借上げ	933	10
	市民税課	13	市税概要の作成	0	11
	資産税課	14	償却資産課税事務	198	11
	納税課 保険年金課	15	市税及び国民健康保険税の収納・徴収体制の一元化	3,196	12
市民部	産業振興課	16	武蔵野桜まつり	13,060	12
	産業振興課	17	技能・産業功労者表彰事業	-94	13
	産業振興課	18	市民農園コンクール	68	13
	産業振興課	19	農業委員会行政視察	1,341	14
	産業振興課	20	青空市	0	14
	市民活動推進課	21	芸能劇場管理運営(嘱託職員の配置体制の見直し)	1,433	15
	市民課	22	多言語電話通訳業務委託の見直し	166	15
安全部	安全対策課	23	コンビニエンスストアへのAED設置	109	16
	防災課	24	備蓄品入れ替え手法の変更	-108	16
環境部	環境政策課	25	効率的なエネルギー活用推進助成事業	11,600	17
	環境政策課	26	武蔵野油田事業	7	17
	環境政策課	27	NO ₂ 簡易カプセル調査	420	18

部名	課名	事業番号	事務事業名	効果額_事業費 (千円)	頁
環境部	ごみ総合対策課	28	集団回収事業	7,705	18
	ごみ総合対策課	29	朝一番隊	2,674	19
	ごみ総合対策課	30	市内一斉清掃（ごみゼロデー・市内全域一斉清掃）	403	19
	ごみ総合対策課	31	家庭から出る土・油の拠点回収資源化事業	1,562	20
	ごみ総合対策課	32	武蔵野市ごみアプリ	0	20
	下水道課	33	ストックマネジメントの推進（*）	198,695	21
	緑のまち推進課	34	公園新設工事（*）	23,044	21
	緑のまち推進課	35	公園等改修工事（*）	15,458	22
	緑のまち推進課	36	千川上水整備（*）	37,606	22
	緑のまち推進課	37	仙川水辺環境整備事業（*）	2,607	23
健康福祉部	地域支援課	38	在宅医療・介護連携相談支援事業（ホームページ運営委託）	189	23
	生活福祉課	39	生活保護システムサービス利用料	109	24
	高齢者支援課	40	食事サービス事業	1,330	24
	高齢者支援課	41	高齢者火災安全システム事業	641	25
	障害者福祉課	42	食事サービス事業	6	25
	健康課	43	体重測定会	37	26
	健康課 保険年金課	44	特定健康診査未受診者に対する受診勧奨通知	1,612	26
子ども家庭部	子ども政策課	45	子ども・コミュニティ食堂運営費補助事業	-250	27
	子ども政策課	46	子ども・コミュニティ食堂及び学習・生活支援事業実施団体との連携	-1,750	27
	子ども政策課	47	各種講座・講演会	250	28
	子ども育成課	48	処遇改善費加算、期末報償金加算、夏季休暇代替職員費加算の見直し（保育所運営費市加算）	304	28
	子ども育成課	49	地域子育て支援事業加算の見直し（保育所運営費市加算）	3,250	29
	子ども家庭支援センター	50	児童育成手当現況届	-121	29
	子ども家庭支援センター	51	ひとり親家庭等医療費助成現況届	-98	30
	子ども家庭支援センター	52	養育家庭体験発表会	145	30
	児童青少年課	53	自然の村利用促進バス運営委託	1,588	31

部名	課名	事業番号	事務事業名	効果額_事業費 (千円)	頁
都市整備部	まちづくり推進課	54	3・4・2号線の整備に伴う沿道まちづくり	4,790	31
	交通企画課	55	放置自転車等対策業務	20,266	32
	交通企画課	56	道路新設改良事業（*）	136,966	32
	交通企画課	57	環境舗装事業（*）	22,723	33
	道路管理課	58	道路通報アプリケーションカスタマイズ	1,320	33
	住宅対策課	59	公営住宅管理システム（athome4）利用料	267	34
教育部	教育企画課	60	学校緑化支援事業	1,018	34
	教育企画課	61	じゅうたん清掃委託	615	35
	教育企画課	62	校舎棟窓ガラス清掃	1,968	35
	教育企画課	63	タイルカーペット清掃	2,258	36
	教育企画課	64	学校周年行事	2,900	36
	教育企画課	65	第五中学校土地買戻し（*）	261,947	37
	指導課	66	教職員団体向け補助金（武教研、校長会、副校長会、事務職員会）	960	37
	指導課	67	吹奏楽クラブ講師謝礼	120	38
	指導課	68	教育用システム運用管理	9,190	38
	教育支援課	69	特別支援教育専門家スタッフ派遣事業	500	39
	生涯学習スポーツ課	70	ココ KARA スポーツマップ（むさしのスポーツ&マップガイド）の発行	484	39
	生涯学習スポーツ課	71	家庭教育学級「子育て中の方のためのモーニング・コンサート」	579	40
	生涯学習スポーツ課	72	16ミリ映写機及びフィルムの管理・貸出業務	61	40
	生涯学習スポーツ課	73	文化財散策マップのデジタル化	500	41
	生涯学習スポーツ課	74	民俗資料収集事業	200	41
図書館	75	図書館資料収集・保存事業（オンラインデータベース）	2,577	42	
議会事務局		76	調査旅費	1,080	42
				923,090	

*うち、年次計画の見直し等により、
令和3年度の実施を先送りするもの 801,496千円

事業番号	1					
事務事業名	コミュニティライブサイト及びパブリックビューイング			主管課	企画調整課	
事務事業概要	オリンピック・パラリンピック開催期間中にパブリックビューイングやステージイベント・観光案内などを行うコミュニティライブサイトを、公会堂に常時開設する予定であった。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	5,650 千円	(人件費)	4,525 千円
見直し内容	新型コロナウイルス感染症予防及び経費縮減などの観点から公会堂でのコミュニティライブサイト開設を見合わせる。		見直しによる影響・対応策	広いオープンスペースの取れる場所でのパブリックビューイングを実施する。		

事業番号	2					
事務事業名	企画調整会議			主管課	企画調整課	
事務事業概要	庁内の主管者会議（市政の重要事項を協議する、市長・副市長・教育長・各部長で構成される会議）等において協議した事項等を適切かつ円滑に実施するために設置された、各部企画調整担当課長による定例会議。月1回定期開催。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	0 千円	(人件費)	200 千円
見直し内容	毎月議題の照会をかけたうえで、協議事項がある場合に開催することとする。		見直しによる影響・対応策	開催しない場合でも、必要に応じて随時メール等で情報共有を図る。		

事業番号	3					
事務事業名	進行管理会議				主管課	企画調整課
事務事業概要	主要事業等の進行管理を行うために、四半期ごとに各部課長が市長に対して主要な事業等の報告を行う庁内の会議。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	0千円	(人件費)	214千円
見直し内容	第六期長期計画事業の進捗状況等のうち、特に報告すべき事項や指示を仰ぐべき事項を中心に報告することとし、会議時間の短縮を図る。		見直しによる 影響・対応策	執行上の問題が無い事業については、別途、業務状況に関する様式を作成し報告する。		

事業番号	4					
事務事業名	市勢要覧の発行				主管課	秘書広報課
事務事業概要	市政・市民生活・まちの様子などの本市の姿について、写真や図表を交えて紹介した冊子の発行。原則として5年ごとに発行しており、周年事業のほか視察対応時などにおける市の紹介用として使用している。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	832千円	(人件費)	156千円
見直し内容	紙媒体の要覧は掲載内容を普遍的なものに絞って発行し印刷費を縮減する。		見直しによる 影響・対応策	5年間のうちに更新する可能性のある情報、インターネット上で発信することが効果的なプロモーションや魅力発信につながる内容については、特設サイトを設けて発信することで、これまで以上の情報波及効果を図る。		

事業番号	5					
事務事業名	文書管理に係るアシスタント職員の任用			主管課	総務課	
事務事業概要	庁内の文書引継ぎに係る書庫の整理作業や、引継ぎ後の文書管理システムへの登録作業を行うためのアシスタント職員の任用。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	544 千円	(人件費)	449 千円
見直し内容	各課から総務課への引継ぎ対象文書一覧表について、紙からデータによる提出に変更することにより、文書管理システムへのデータの一括登録処理を行う。あわせて引継ぎ先の場所の特定・入力をするための作業をバーコードリーダーを使う形式に変更することで作業の効率を向上させ、アシスタント職員の任用時間数を削減する。		見直しによる影響・対応策		アシスタント職員の任用に係る経費が削減されるほか、文書管理システムの情報の加除修正作業において、人の手による入力作業に係る誤入力のリスクが低下し、作業が従来と比べて短時間で完了するため、文書管理の適正化につながる。	

事業番号	6					
事務事業名	余剰切手等の集約化・有効活用事業			主管課	総務課	
事務事業概要	各課で保有・管理している使用する見込みのない切手等を総務課に集約し、有効活用を図る。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	0 千円	(人件費)	631 千円
見直し内容	使用する見込みのない切手等を各課で保有・管理することは紛失等のリスクがあり、また、毎月の残数確認において業務負担が生じていることから、調査の結果、各課において一年以上にわたり受払の実績がない切手等については余剰分として総務課で集約し、有効活用することで、リスク回避及び業務の効率化につなげる。		見直しによる影響・対応策		各課におけるリスク回避及び業務効率化を図る見直しを行うもので、影響は生じない。	

事業番号	7					
事務事業名	各事業報告等と事務報告書の重複整理			主管課	総務課	
事務事業概要	総務課にて事務報告書（各課の事務に関する詳細をまとめて掲載している冊子）を作成しているが、全庁的に見ても作成・校正が相当な事務量となっている。一方で、各部課では別に事業報告書等の冊子を作成していることも多く、中には事務報告書に掲載している内容と重複するケースも見受けられるため、整理する。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	0千円	(人件費)	4,449千円
見直し内容	全庁的なペーパーレス化の推進や職員の業務負担の軽減を図るため、事務報告書と各課の事業報告書等の重複する内容を精査し、重複する内容は基本的に事務報告書に掲載するよう見直し、ページ数や印刷部数の適正化を行う。		見直しによる影響・対応策	市が公表するデータの情報は変えずに、重複する内容を整理するもので、影響は生じない。		

事業番号	8					
事務事業名	人事給与・庶務事務システム更改			主管課	情報管理課	
事務事業概要	人事給与・庶務事務システム（職員の給与計算や出退勤管理等を行うシステム）を更改する事業。これまでサーバ機器類の耐用年数やシステム内容の見直し等の観点から定期的に更改を行っており、令和3年度がその更改時期にあたる。					
見直し区分	令和3年度は中止	効果額	(事業費)	48,727千円	(人件費)	4,449千円
見直し内容	仮想化基盤の活用により、サーバ機器類の耐用年数に縛られず、柔軟な対応が出来ることとなった。令和3年度予算編成における歳出削減のため、また、次期更改に向けた検討期間を十分に確保するために、令和3年度中の更改を見送る。		見直しによる影響・対応策	令和4年度から事業者選定・構築を開始することで対応する。		

事業番号	9					
事務事業名	文書管理システム更改				主管課	情報管理課
事務事業概要	文書管理システム（文書の収受・起案・決裁・施行・保管・引継ぎ・保存等を管理するシステム）を更改する事業。これまでサーバ機器類の耐用年数やシステム内容の見直し等の観点から定期的に更改を行っており、令和3年度がその更改時期にあたる。					
見直し区分	令和3年度は中止	効果額	(事業費)	11,022千円	(人件費)	4,449千円
見直し内容	仮想化基盤の活用により、サーバ機器類の耐用年数に縛られず、柔軟な対応が出来ることとなった。令和3年度予算編成における歳出削減のため、また、次期更改に向けた検討期間を十分に確保するために、令和3年度中の更改を見送る。		見直しによる 影響・対応策	令和4年度から事業者選定・構築を開始する方向で検討することで対応する。		

事業番号	10					
事務事業名	財務会計システム更改				主管課	情報管理課
事務事業概要	財務会計システム（予算や契約の管理等を行うシステム）を更改する事業。これまでサーバ機器類の耐用年数やシステム内容の見直し等の観点から定期的に更改を行っており、令和3年度がその更改時期にあたる。					
見直し区分	令和3年度は中止	効果額	(事業費)	42,701千円	(人件費)	4,449千円
見直し内容	仮想化基盤の活用により、サーバ機器類の耐用年数に縛られず、柔軟な対応が出来ることとなった。令和3年度予算編成における歳出削減のため、また、次期更改に向けた検討期間を十分に確保するために、令和3年度中の更改を見送る。		見直しによる 影響・対応策	令和3年度に更改内容を検討・事業者選定、令和4年度に構築し、令和5年度に移行することで対応する。		

事業番号	11					
事務事業名	政策形成基礎及び事業調査研究委託料の見直し			主管課	財政課、 企画調整課	
事務事業概要	施策・事業の立案、部門別計画の策定等の部内マネジメント機能強化を図ることを目的に、各部に予算配当している事業調査研究委託料について、予算をより効率的・効果的に活用するため、総合政策部の政策形成基礎委託料に一本化する。					
見直し区分	令和3年度は縮小	効果額	(事業費)	11,000 千円	(人件費)	0 千円
見直し内容	総合政策部を除く9部に配当している事業調査研究委託料16,000千円を削減し、総合政策部の政策形成基礎委託料を5,000千円から10,000千円に増額したうえで効率的・効果的に活用していく。		見直しによる 影響・対応策	各部の事業調査研究については、総合政策部の政策形成基礎委託料を活用することで対応する。		

事業番号	12					
事務事業名	植木借上げ			主管課	管財課	
事務事業概要	来客スペースの雰囲気向上や安らぎのイメージづくりなどを目的として、市庁舎各玄関、エレベーターホール等に植木を借上げて設置している。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	933 千円	(人件費)	0 千円
見直し内容	令和3年度予算における市の財政状況を鑑み、設置場所について縮小する。		見直しによる 影響・対応策	来庁者の目に多く触れる場所については継続しつつ、その他の場所について縮小することで対応する。		

事業番号	13					
事務事業名	市税概要の作成			主管課	市民税課	
事務事業概要	市税の予算・決算額や課税状況、収納状況等をまとめた冊子の作成。例年、9月初旬頃に発行し、市議会、26市、庁内関係各課等に、計140部程度配布している。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	0千円	(人件費)	178千円
見直し内容	ペーパーレス化を推進するため、事務報告書などと重複する部分を精査し記載項目や記載年度を見直すとともに、印刷部数を削減する。		見直しによる 影響・対応策	事務報告書との重複部分の見直しは、市が公表するデータの情報は変えずに重複する内容を整理するもので、影響は生じない。印刷部数の削減については、電子データによる配布を拡充する。		

事業番号	14					
事務事業名	償却資産課税事務			主管課	資産税課	
事務事業概要	固定資産税（償却資産）に係る申告書の受付及び資産の評価。例年、1月末の申告期限時に当初分として約3,500件程度の申告があり、その後も期限後申告分等で約500件程度の申告がある。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	198千円	(人件費)	1,037千円
見直し内容	令和2年4月に実施した係統合に伴う業務分担の見直しに加え、業務手順の効率化、RPA等の導入により、繁忙期の事務量及び事務経費を削減する。		見直しによる 影響・対応策	業務の効率化であるため、影響はない。		

事業番号	15					
事務事業名	市税及び国民健康保険税の収納・徴収体制の一元化	主管課	納税課、 保険年金課			
事務事業概要	市税と国民健康保険税の収納・徴収体制を統合することで、窓口の一元化による市民サービスの向上及び事務の効率化と徴収率の向上を図るため、令和2年11月1日より、保険年金課の収納係を廃止し、国民健康保険税の収納・徴収事務を財務部納税課に移管。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	3,196千円	(人件費)	8,899千円
見直し内容	収納・徴収事務について、令和2年11月1日より一元管理とすることで効率化を図り、事務量及び事務経費を削減する。	見直しによる 影響・対応策	市民からの問合せ先が変更になるため、市報、ホームページ、納税通知書同封チラシ等で周知広報を行った。			

事業番号	16					
事務事業名	武蔵野桜まつり	主管課	産業振興課			
事務事業概要	むさしの市民公園で毎年4月の第一日曜日に開催する、全市民を対象としたイベント。桜の開花する季節に、新しい市民のふるさとづくりと、友好都市との一層の交流を促進する。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	13,060千円	(人件費)	1,780千円
見直し内容	5万人を超える人が集まり、かつ飲食を伴うイベントであり、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2年度に引き続き令和3年度は中止とする。	見直しによる 影響・対応策	むさしの市民公園の満開の桜の様子やライトアップされた中央通りの夜景をPR動画として制作し、配信するなどの代替案を実施する。			

事業番号	17					
事務事業名	技能・産業功労者表彰事業				主管課	産業振興課
事務事業概要	永年にわたり同一の職業に従事して、技能の錬磨や後進の育成に努めた方々及び武蔵野市の農業、工業、商業の発展に尽力した方々を表彰する事業。					
見直し区分	令和3年度は縮小	効果額	(事業費)	-94千円	(人件費)	0千円
見直し内容	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和3年度は飲食を伴う祝賀会を実施しないこととする。		見直しによる 影響・対応策	功労者の皆様の永年の尽力に敬意を表するため、表彰式を実施する。但し、飲食は伴わない形式とする。		

事業番号	18					
事務事業名	市民農園コンクール				主管課	産業振興課
事務事業概要	市民農園利用者の栽培技術及び耕作意欲の向上を図ることを目的に、平成19年度より実施してきたコンクール。					
見直し区分	廃止	効果額	(事業費)	68千円	(人件費)	445千円
見直し内容	令和3年度より廃止する。		見直しによる 影響・対応策	現在では非常に高度な栽培技術を持つ利用者も多くなっており、当初の目的を達成していると考えられ、廃止による大きな影響はないと見込んでいる。		

事業番号	19					
事務事業名	農業委員会行政視察			主管課	産業振興課	
事務事業概要	他自治体の先進的な事例を視察し、委員の識見を深めることで、農業の健全な発展に寄与することを目的として、農業委員会において日帰り研修と宿泊研修を隔年で実施している。					
見直し区分	令和3年度は縮小	効果額	(事業費)	1,341千円	(人件費)	445千円
見直し内容	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和3年度においては宿泊研修を取りやめ、縮小して日帰り研修を実施する。		見直しによる影響・対応策	令和3年度は、宿泊研修を実施する年だが、近隣市を日帰りで視察することとし、宿泊研修は令和4年度に延期する。		

事業番号	20					
事務事業名	青空市			主管課	産業振興課	
事務事業概要	むさしの市民公園で毎年11月の日曜日に開催する、環境やくらしの安全を考えるための市民の交流イベント。会場内では、ごみ減量・分別資源化啓発を参加団体の実行委員会で実施している。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	0千円	(人件費)	0千円
見直し内容	約1万8000人が集まり、かつ飲食を伴うイベントであり、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和3年度に従前と同様の形で開催することは困難と考えられる。また、リサイクル意識が市民に一定程度定着し、使命を果たしたとも評価できる。 令和3年度の青空市開催の可否及び今後の青空市のあり方について検討する。		見直しによる影響・対応策	消費者によるリサイクル運動から始まり、農業振興、友好都市交流も目的に追加されてきた青空市の歴史的経過を踏まえつつ、時代の変化にあわせて事業目的を整理し、青空市の役員等の関係者や関係課と協議し、検討を進める。 なお、むさしのエコreゾーンや環境フェスタにおいて、リサイクルも含めた環境全体の啓発を行っていくこととしている。		

事業番号	21					
事務事業名	芸能劇場管理運営（嘱託職員の配置体制の見直し）			主管課	市民活動推進課	
事務事業概要	芸能劇場の施設管理・運営については、指定管理者において、支配人1名、職員（嘱託含む）3名の合計4名によるシフト体制を組んでいる。嘱託職員1名の産・育休を契機に、夜間専門嘱託職員による代替を試行してきた。					
見直し区分	その他	効果額	（事業費）	1,433 千円	（人件費）	0 千円
見直し内容	夜間専門嘱託職員を配置することで、サービスの質を落とすことなくコアタイム以外の職員の数を減らすことができることが確認できたため、令和3年度には本格実施とする。		見直しによる影響・対応策	特に大きな影響はない。他施設への導入可否についても検討する。		

事業番号	22					
事務事業名	多言語電話通訳業務委託の見直し			主管課	市民課	
事務事業概要	武蔵野市に在住する外国籍市民等が、住民登録手続きなどを円滑に行えるよう、電話を介した多言語通訳サービスを委託する事業。					
見直し区分	その他	効果額	（事業費）	166 千円	（人件費）	0 千円
見直し内容	窓口職員で一定程度対応できていることに加え、ここ数年利用実績が少ないため、この委託を廃止し、代わりに音声翻訳専用機（モバイル型）を1台購入する。		見直しによる影響・対応策	特に大きな影響なく、外国籍市民等への窓口サービスを実施できると見込んでいる。		

事業番号	23					
事務事業名	コンビニエンスストアへのAED設置				主管課	安全対策課
事務事業概要	寄贈を受けたことをきっかけに、平成20年度から市内コンビニエンスストア4か所にAEDを設置している。現在は令和3年6月までのリース契約を結んでいる。					
見直し区分	廃止	効果額	(事業費)	109千円	(人件費)	0千円
見直し内容	現在は市内の多くの公共施設や民間事業所にAEDが設置されている。当該箇所のいずれも150m以内にAEDが設置されており、先導的かつ啓発的な意味合いで設置してきた本事業の役割は果たされた。そのため、現契約終了後はリース契約の更新は行わない。		見直しによる影響・対応策		今後は、武蔵野市AED有効活用推進事業を積極的に進めることにより、緊急の際に市民が使えるAEDの増加及び周知に努める。	

事業番号	24					
事務事業名	備蓄品入れ替え手法の変更				主管課	防災課
事務事業概要	避難所及び一時滞在施設における、廃棄品の運び出し及び納品された備蓄品の入れ替え作業。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	-108千円	(人件費)	125千円
見直し内容	避難所及び一時滞在施設の備蓄品については箇所数、品目ともに多く、備蓄品の引きあげについては、一部運搬委託により実施してきたが、職員による作業やその立ち合いに多くの時間を割いている。次年度以降は、作業と納品を一本化する契約手法に見直すことで、職員による入れ替え作業を削減する。		見直しによる影響・対応策		見直しによって削減された時間を、地域防災計画の推進等に充当する。	

事業番号	25					
事務事業名	効率的なエネルギー活用推進助成事業				主管課	環境政策課
事務事業概要	HEMSや太陽光発電システム等を設置した方への助成事業。平成30年度以降には蓄電池システムと既設窓の断熱改修をメニューに加え、助成件数は年々増加傾向にある。					
見直し区分	令和3年度は縮小	効果額	(事業費)	11,600千円	(人件費)	445千円
見直し内容	令和3年度予算における市の財政状況や令和2年度の実績を踏まえ、令和元年度の水準で据え置く。		見直しによる影響・対応策		新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえると、家庭における二酸化炭素削減がハード面で進まないことが懸念される。そのため、令和3年度においては啓発を推進し家庭での二酸化炭素の削減を図るとともに、令和4年度以降は本事務事業について令和2年度の規模で予算要求し、積極的な削減策を推進する。	

事業番号	26					
事務事業名	武蔵野油田事業				主管課	環境政策課
事務事業概要	家庭から出る廃食用油の回収・資源化を通じて、エネルギーの地産地消を図る事業。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	7千円	(人件費)	89千円
見直し内容	廃食用油の回収量が伸びず、今後のエネルギーの地産地消につなげていくことが困難であるため、エネルギー地産地消事業としては終了する。		見直しによる影響・対応策		廃食用油の回収を行っている市内の民間事業者を案内することで対応する。	

事業番号	27					
事務事業名	NO ₂ 簡易カプセル調査				主管課	環境政策課
事務事業概要	市内の約 200 か所で春・冬の年 2 回、簡易カプセル調査を実施し、二酸化窒素の濃度分布状況を調査している事業。開始当初（昭和 56 年）は市民参加により実施していたものが平成 28 年度からは外部委託で実施している。					
見直し区分	廃止	効果額	(事業費)	420 千円	(人件費)	63 千円
見直し内容	外部委託により市民参加の意味合いが薄れていることや精度の高い他の測定から有用なデータを得ることができるため、本事業は廃止とする。		見直しによる影響・対応策		市内 3 か所に設置された自動測定装置（市設 1、都設 2）による常時監視値と、東京都が都内 102 か所に設置した測定局で 24 時間連続測定を行っている測定結果の情報で代替対応する。	

事業番号	28					
事務事業名	集団回収事業				主管課	ごみ総合対策課
事務事業概要	資源の有効活用、ごみ減量及びごみ問題への市民の関心を高めるために行う、集団回収事業に対する支援事業。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	7,705 千円	(人件費)	0 千円
見直し内容	資源の有効活用、ごみ減量及びごみ問題への市民の関心を高めることに対して、事業として一定の役割を果たしているが、以下 2 点について課題があるため見直しを行う。 ①団体への補助金額 都内の他自治体と比較して高い水準にあるため減額する。 ②団体への事務手数料 本市のみの制度であるため廃止する。		見直しによる影響・対応策		集団回収団体へは今回の見直し理由等について丁寧に説明していく。また、見直しを機に集団回収をやめる団体の資源物については、行政収集にて戸別回収する。	

事業番号	29					
事務事業名	朝一番隊			主管課	ごみ総合対策課	
事務事業概要	市民による有償ボランティアで毎週日曜日の早朝に3駅周辺の清掃活動を実施する事業。					
見直し区分	廃止	効果額	(事業費)	2,674千円	(人件費)	2,151千円
見直し内容	これまでの朝一番隊の活動や地域の自主的ボランティア清掃等により、まちの散乱ごみは減少してきている。この状況を鑑み、まちの美化に対して、事業として一定の役割を果たしたと考え、廃止とする。		見直しによる影響・対応策	代替事業として、駅前周辺清掃委託やマナー推進員委託、3R環境講座等を通じた環境啓発事業を行い、市民のまちの美化・ごみ減量の意識の向上に努める。		

事業番号	30					
事務事業名	市内一斉清掃(ごみゼロデー・市内全域一斉清掃)			主管課	ごみ総合対策課	
事務事業概要	ごみの散乱防止、地域環境美化意識の普及・高揚を図ることを目的として、市民・事業者を集めて行うボランティア清掃事業。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	403千円	(人件費)	983千円
見直し内容	これまでの市内一斉清掃の活動や地域の自主的ボランティア清掃等により、年々回収するごみの量が減少してきている。この状況を鑑み、まちの美化に対する事業として一定の役割を果たしたと考え、事業を縮小し、市内全域一斉清掃のみの実施とする。		見直しによる影響・対応策	市内全域一斉清掃に加え、駅前周辺清掃委託やマナー推進員委託、3R環境講座等を通じた環境啓発事業を行うことで、市民のまちの美化・ごみ減量の意識の向上に努める。		

事業番号	31					
事務事業名	家庭から出る土・油の拠点回収資源化事業			主管課	ごみ総合対策課	
事務事業概要	2か月に1回、市内のコミュニティセンターや市役所庁舎において家庭で不要になった土・油を回収し、資源化を図る事業。					
見直し区分	廃止	効果額	(事業費)	1,562千円	(人件費)	890千円
見直し内容	既存の回収資源化事業者の撤退とそれに代わる事業者がないこと等を鑑み、拠点回収を廃止する。		見直しによる影響・対応策	土については、近隣の民間回収事業者を案内し、油については、食品ロスの観点からも啓発を行い、排出削減に努める。		

事業番号	32					
事務事業名	武蔵野市ごみアプリ			主管課	ごみ総合対策課	
事務事業概要	ごみの分別方法や収集日の確認、環境イベントの情報提供などの機能を持つスマートフォン用アプリ。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	0千円	(人件費)	89千円
見直し内容	令和2年11月中旬に「武蔵野市公式LINE」がリニューアルし、ごみについての分別検索・収集日通知等の機能が備わったことを鑑み、既存のアプリを公開（新規ダウンロード及びアップデート）終了とする。		見直しによる影響・対応策	「武蔵野市公式LINE」のごみ機能を通して、既存のサービスと同様のサービス維持に努める。		

事業番号	33					
事務事業名	ストックマネジメントの推進				主管課	下水道課
事務事業概要	令和元年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、令和2年度より下水道施設全体の最適な改築・修繕、点検・調査を実施している。					
見直し区分	令和3年度は縮小	効果額	(事業費)	198,695千円	(人件費)	0千円
見直し内容	令和3年度予算における市の財政状況及び使用料収入の状況を鑑み、令和3年度は事業費を圧縮し、修繕工事を主として行う。		見直しによる 影響・対応策	令和4年度以降の改築の事業スケジュールの見直しが必要となるが、点検・調査等の維持管理は継続して行うため、安全性への影響はない。		

事業番号	34					
事務事業名	公園新設工事				主管課	緑のまち推進課
事務事業概要	緑の基本計画（2019）や公園条例等に基づき市民一人当たりの公園面積充足に向け、継続して実施している事業。					
見直し区分	令和3年度は中止	効果額	(事業費)	23,044千円	(人件費)	3,560千円
見直し内容	令和3年度予算における市の財政状況を鑑み、西久保三丁目地内の公園予定地の整備を次年度以降に後ろ倒しとする。		見直しによる 影響・対応策	武蔵野市土地開発公社の保有で閉鎖管理を行っているため、住民の安全性への影響はない。		

事業番号	35					
事務事業名	公園等改修工事				主管課	緑のまち推進課
事務事業概要	令和2年3月に改定した「公園緑地リニューアル計画」に基づき公園のポテンシャルを高めていくために公園緑地のリニューアルを進める事業。					
見直し区分	令和3年度は中止	効果額	(事業費)	15,458千円	(人件費)	2,670千円
見直し内容	令和3年度予算における市の財政状況を鑑み、公園全体をリニューアルする工事を次年度以降とする。		見直しによる影響・対応策	公園の維持管理は継続して行うため、安全性の影響はない。		

事業番号	36					
事務事業名	千川上水整備				主管課	緑のまち推進課
事務事業概要	平成22年5月に策定した千川上水整備基本計画に基づき平成23年度から整備を進めている事業。					
見直し区分	令和3年度は中止	効果額	(事業費)	37,606千円	(人件費)	2,670千円
見直し内容	都市整備部資材置き場の改修と千川上水の整備を一体的に整備する予定としていたが、関係課と調整し、全体スケジュールの見直しを行い、令和3年度の事業を次年度以降とする。		見直しによる影響・対応策	全体スケジュールや整備内容については、引き続き地元住民へ説明を行っていく。資材置き場は、通常の維持管理を行っていることから、住民の安全性への影響はない。		

事業番号	37					
事務事業名	仙川水辺環境整備事業				主管課	緑のまち推進課
事務事業概要	令和2年3月に取りまとめた「仙川水辺環境整備基本計画の評価と今後の方向性について」に基づき水量確保と既整備区間の改修を進める事業。					
見直し区分	令和3年度は中止	効果額	(事業費)	2,607千円	(人件費)	2,670千円
見直し内容	河川維持水の水量確保について、令和3年度も引き続き東京都と協議を進めていく。改修計画については東京都との協議状況と事業費縮減の観点を踏まえ、次年度以降に策定する。		見直しによる影響・対応策		既整備区間の大規模改修は次年度以降となるが、維持管理業務は継続して実施するため、管理上の影響、安全性への影響はない。	

事業番号	38					
事務事業名	在宅医療・介護連携相談支援事業（ホームページ運営委託）				主管課	地域支援課
事務事業概要	医療機関や介護関係者の各種サービスに関する相談窓口として、武蔵野市医師会館内に設置した武蔵野市在宅医療介護連携支援室にて、医療と介護の関係機関及び多職種の連携を推進し市民の在宅療養の支援に向けた関連情報を提供するため、令和2年2月にホームページを開設した。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	189千円	(人件費)	0千円
見直し内容	当初は新規でホームページを作成する予定であったが、協力機関である武蔵野市医師会の既存ホームページを活用して開設した。今後のホームページの維持更新についても、医師会と連携して機能を精査し、最適な情報提供を図ることとする。		見直しによる影響・対応策		ホームページ運営に必要な機能は維持しており、対応が必要となるほどの影響はない。	

事業番号	39					
事務事業名	生活保護システムサービス利用料			主管課	生活福祉課	
事務事業概要	生活保護受給者情報の管理及び保護費の算定等を行う生活保護システムの利用料。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	109 千円	(人件費)	0 千円
見直し内容	生活保護システムの更新にあたり、個人情報等に対する安全性を保つたうえで独自調達端末から情報管理課管理の住民情報系端末の利用に変更し、情報管理課による一括した賃貸借契約に変更することにより、サービス利用料の削減を進めている。		見直しによる影響・対応策	システムの内容が変わるものではないため、システム利用における影響はない。		

事業番号	40					
事務事業名	食事サービス事業			主管課	高齢者支援課	
事務事業概要	老人ホームなどで調理された昼食用のお弁当を地域のボランティア等が高齢者のご自宅まで配達する事業。高齢者の安否確認と栄養確保を目的に昭和 48 年から実施している。通常食のほか、年末年始はおせちを配食している。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	1,330 千円	(人件費)	0 千円
見直し内容	民間事業者の充実により市の配食数は年々減少している。民間配食も含めてその人に合ったサービスを提供することにより通常食数を削減する。 また、おせちについても、事業開始当時に比べ民間事業者が増え、年末年始の食の確保が容易になっている状況にあるが、現在、新型コロナウイルス感染拡大が続いている状況を鑑み、令和 3 年度は継続実施する。		見直しによる影響・対応策	令和元年度に連休中(GW・年末年始)の食の確保について利用者への調査を実施したところ、親族やヘルパー対応、自己調達等により特に問題は見られなかったため、今後も年末年始について同様の調査を行い、利用者の状況を把握することで丁寧に対応していく。 また、おせちは令和 4 年度以降の見直しについて改めて検討を行う。		

事業番号	41					
事務事業名	高齢者火災安全システム事業				主管課	高齢者支援課
事務事業概要	65歳以上の一人暮らし、または高齢者のみの世帯で、心身機能（認知機能）の低下や住宅環境の事情により、防火等の配慮が必要な方に対し、専用通報機（消防庁直通）を貸与し、また、自動消火装置や電磁調理器等の防火用品を給付し、居住管理者（地域の協力者）による援助や救急支援出動等を行う事業。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	641千円	(人件費)	0千円
見直し内容	現在は、居住管理者の成り手がなく、平成27年度から新規受付を休止している状況である。今後も居住管理者を得ることは難しいと思われるため、令和3年度以降は、専用通報機の貸与は高齢者緊急通報システム事業を活用することとし、本事業については、自動消火装置や電磁調理器等の防火用品の給付のみとする。		見直しによる影響・対応策		緊急通報システム事業を活用することにより火災センサーを併設でき、また、事業者が救急支援出動を要請するとともに現場に急行することになるため、引き続き緊急対応等の支援を行うことができる。	

事業番号	42					
事務事業名	食事サービス事業				主管課	障害者福祉課
事務事業概要	昭和56年3月より、身体障害のため十分な食事の準備をすることが困難な方に対する食事（昼食）をご自宅へお届けする事業。通常食のほか、年末年始はおせちの配食を行っている。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	6千円	(人件費)	0千円
見直し内容	近年、民間事業者の充実により配食数は年々減少しているため、通常食数を現状にあわせ削減する。また、おせちの配食も開始当時に比べ民間事業者が増え、年末年始の食の確保が容易になっている状況にあるが、現在、新型コロナウイルス感染拡大が続いている状況を鑑み、令和3年度は継続実施とする。		見直しによる影響・対応策		食事サービス利用者への個別調査及び状況把握を行い丁寧に対応していく。また、おせちは令和4年度以降の見直しについて改めて検討を行う。	

事業番号	43					
事務事業名	体重測定会				主管課	健康課
事務事業概要	満1歳から6歳（未就学児）の体重測定ができる機会を提供する事業。保健センターで年間6回実施している。					
見直し区分	廃止	効果額	(事業費)	37千円	(人件費)	0千円
見直し内容	近年では百貨店や子育て支援施設等で体重測定できる機会が増えており、保健センターで実施する体重測定会の役割は果たしたものと考えるため、令和3年度以降は事業を廃止する。		見直しによる影響・対応策	近年では百貨店や子育て支援施設等の他の施設で体重測定できる機会が増えているため、事業廃止による影響はない。		

事業番号	44					
事務事業名	特定健康診査未受診者に対する受診勧奨通知				主管課	健康課、 保険年金課
事務事業概要	メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査の受診率を向上させることにより、生活習慣を改善するための特定保健指導につなぐなど、国民健康保険被保険者の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健康診査未受診者に対し、受診勧奨通知を送付する事業。					
見直し区分	廃止	効果額	(事業費)	1,612千円	(人件費)	786千円
見直し内容	特定健康診査未受診者に対する勧奨通知を健康課で作成し、市独自の工夫を行いながら未受診者へ発送してきたが、特定健診受診率が停滞しているため、健康課で行う勧奨通知を廃止する。		見直しによる影響・対応策	令和3年度以降は、新たに保険年金課が行う受診勧奨事業委託（未受診者の傾向を分析したうえで、その特性に応じた勧奨通知を送付するという外部リソースを活用した新たな手法）に切り替え、受診率の向上を図る。		

事業番号	45					
事務事業名	子ども・コミュニティ食堂運営費補助事業			主管課	子ども政策課	
事務事業概要	市内の子ども・コミュニティ食堂に対し、運営費の補助を行う事業。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	-250 千円	(人件費)	445 千円
見直し内容	令和3年度以降、(社福)武蔵野市民社会福祉協議会に補助金交付事務を移管する。		見直しによる 影響・対応策	子ども・コミュニティ食堂及び学習・生活支援事業実施団体との連携(事業番号46)とあわせて委託することで、地域の福祉活動を支える(社福)武蔵野市民社会福祉協議会による子ども支援を強化し、特に子どもの貧困対策に係る民間団体も含めた関係機関のネットワーク構築を図る。		

事業番号	46					
事務事業名	子ども・コミュニティ食堂及び学習・生活支援事業実施団体との連携			主管課	子ども政策課	
事務事業概要	子ども・コミュニティ食堂や学習・生活支援事業実施団体との交流会の企画・運営や、各団体の情報についての広報を行う事務。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	-1,750 千円	(人件費)	3,115 千円
見直し内容	令和3年度以降、新規設置の相談対応や既存団体の事業運営支援、広報事務を、(社福)武蔵野市民社会福祉協議会に移管する。		見直しによる 影響・対応策	地域の福祉活動を支える(社福)武蔵野市民社会福祉協議会と地域のボランティア団体等との連携がこれまで以上に深まることが期待される。		

事業番号	47					
事務事業名	各種講座・講演会			主管課	子ども政策課	
事務事業概要	家庭教育力や子育て力の向上、子育て中の親支援を目的として、外部講師による講座・講演会を年3回実施。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	250千円	(人件費)	2,298千円
見直し内容	年3回の講座・講演会の開催を年1回とする。子育て支援事業として、子どもの発達に心配のある家庭への講座や座談会などを、地域の子育てひろばで実施する。		見直しによる 影響・対応策	地域の子育てひろばで講座や座談会を実施することで、孤立しがちな子どもや子育て家庭を地域の居場所につなぎ、地域全体での子育て支援の強化を図る。		

事業番号	48					
事務事業名	処遇改善費加算、期末報償金加算、夏季休暇代替職員費加算の見直し（保育所運営費市加算）			主管課	子ども育成課	
事務事業概要	民間保育所に支給する運営費のうち、公定価格（国基準）に上乗せして、市独自に加算して支給するもの。 ①処遇改善費加算：公私格差を是正するために経費を要した場合の加算 ②期末報償金加算：職員に期末報奨金を支給した場合の加算 ③夏季休暇代替職員費加算：夏季休暇を取得する常勤職員の代替職員の配置に経費を要した場合の加算					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	304千円	(人件費)	0千円
見直し内容	処遇改善費加算、期末報償金加算、夏季休暇代替職員費加算を廃止し、新たな補助金として再編する。		見直しによる 影響・対応策	期末報奨金補助金として施設に支給し、職員への支給実績を確認する仕組みとする。また、勤続年数に応じた支給額とすることで、保育士等の処遇改善を図り、保育の質をより効果的に高める仕組みにシフトする。		

事業番号	49					
事務事業名	地域子育て支援事業加算の見直し(保育所運営費市加算)			主管課	子ども育成課	
事務事業概要	民間保育所に支給する運営費のうち、公定価格(国基準)に上乗せして、市独自に加算して支給するもの。市長が定める子育て支援事業を実施した場合に加算する。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	3,250 千円	(人件費)	0 千円
見直し内容	各園の子育て支援事業に要する費用と加算額との乖離や他の補助金(東京都保育サービス推進事業補助金)との類似項目があるため、精査する。 1事業 250,000 円から 200,000 円に減額し、令和4年度はさらに150,000 円に減額する。 令和5年度から対象経費を実績払いで補助する制度へと移行を検討する。		見直しによる影響・対応策	事業に要する費用と加算額との乖離が解消される。また、都の補助金も活用できるため、特に影響はない。		

事業番号	50					
事務事業名	児童育成手当現況届			主管課	子ども家庭支援センター	
事務事業概要	児童育成手当の受給者が、毎年6月分以降の手当を引き続き受けるために必要な手続き。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	-121 千円	(人件費)	267 千円
見直し内容	現況届の提出を受給者に依頼する際に返信用封筒を同封し、窓口受付から原則郵送(料金受取人払)へと変更する。		見直しによる影響・対応策	窓口での対応にかかる人件費の削減とともに、受給者が来庁する負担がなくなり、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として人との接触機会を低減できる。		

事業番号	51					
事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成現況届	主管課	子ども家庭支援センター			
事務事業概要	ひとり親家庭等医療費助成の対象者が、引き続き翌年以降のマル親医療証の交付を受けるために必要な手続き。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	-98 千円	(人件費)	267 千円
見直し内容	現況届の提出を受給者に依頼する際に返信用封筒を同封し、窓口受付から原則郵送（料金受取人払）へと変更する方向で検討する。	見直しによる影響・対応策		窓口での対応にかかる人件費の削減とともに、受給者が来庁する負担がなくなり、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として人との接触機会を低減できる。		

事業番号	52					
事務事業名	養育家庭体験発表会	主管課	子ども家庭支援センター			
事務事業概要	養育家庭制度を推進するために、毎年10月、11月の「里親月間」にあわせて、市と児童相談所の共催で実施する発表会。					
見直し区分	令和3年度は縮小	効果額	(事業費)	145 千円	(人件費)	0 千円
見直し内容	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて発表会実施の可否を判断する必要があるため、チラシ作成編集等の委託を取りやめ、印刷のみ発注する。	見直しによる影響・対応策		実施する場合は、令和元年度版のチラシデザインを活用する。		

事業番号	53					
事務事業名	自然の村利用促進バス運営委託				主管課	児童青少年課
事務事業概要	自然の村の宿泊客向けに三鷹駅発着の往復送迎バスを運行。					
見直し区分	令和3年度は縮小	効果額	(事業費)	1,588千円	(人件費)	0千円
見直し内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度については実施回数(11回→6回)、1回あたりの参加者数上限(25名→12名)、泊数(2泊→1泊)の規模を縮小する。		見直しによる 影響・対応策	自然の村のPRを行うことで、新型コロナウイルス感染症が収束した後の事業拡大を目指す。		

事業番号	54					
事務事業名	3・4・2号線の整備に伴う沿道まちづくり				主管課	まちづくり推進課
事務事業概要	令和元年に事業認可を取得した3・4・2号線(天文台通り)の事業化を契機とした、沿道まちづくりの推進に向けた検討事業。					
見直し区分	令和3年度は中止	効果額	(事業費)	4,790千円	(人件費)	2,670千円
見直し内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新しい生活様式を踏まえた具体的な沿道まちづくりを描くことが困難な状況や事業化する際の説明状況などを踏まえ、一時中止とする。		見直しによる 影響・対応策	都計法に基づく事業認可を受けて事業を推進している。今後については、社会経済情勢の変化を踏まえ検討する。		

事業番号	55					
事務事業名	放置自転車等対策業務				主管課	交通企画課
事務事業概要	自転車等放置禁止区域等に指導員等を配置し、放置自転車等の指導・警告・撤去・保管・返還等を行う対策事業。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	20,266 千円	(人件費)	0 千円
見直し内容	これまでの取組みの結果、放置自転車数が大幅に減少している状況に鑑み、放置防止指導員等の担当範囲及び重点配置箇所等を再検討し、放置防止指導體制の見直しを行うとともに、労務単価の適正化を行い、全体としては事業費を削減する。		見直しによる影響・対応策		放置防止指導員等が減員となるが、配置の見直し及び業務効率化により事業効果を維持していく。	

事業番号	56					
事務事業名	道路新設改良事業				主管課	交通企画課
事務事業概要	道路総合管理計画に基づく短期事業計画により、計画的な道路改修を行う。					
見直し区分	令和3年度は縮小	効果額	(事業費)	136,966 千円	(人件費)	0 千円
見直し内容	令和3年度は景観道路事業を優先して実施するため、予算編成における財政状況に鑑み、道路新設改良事業については、改修路線を例年ベースより縮小する。		見直しによる影響・対応策		令和4年度以降の実施スケジュールの見直しにより、計画されている工事を着実に実施する。	

事業番号	57					
事務事業名	環境舗装事業				主管課	交通企画課
事務事業概要	生活道路の改修にあたり、透水性舗装化や雨水浸透ますの設置により、雨水の流出抑制及び地下水の涵養を図る。					
見直し区分	令和3年度は縮小	効果額	(事業費)	22,723千円	(人件費)	0千円
見直し内容	令和3年度は景観道路事業を優先して実施するため、予算編成における財政状況に鑑み、環境舗装事業については、改修路線を縮小する。		見直しによる影響・対応策	令和4年度以降は、他事業の進捗を勘案して実施する。		

事業番号	58					
事務事業名	道路通報アプリケーションカスタマイズ				主管課	道路管理課
事務事業概要	スマートフォンアプリのLINEから、市が管理する道路の破損・陥没、街路灯の不点灯など道路に関する不具合について、市民から情報提供を受け付けるシステム。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	1,320千円	(人件費)	445千円
見直し内容	システムによる通知は、所管事項以外の通報も入ってくるため事務の効率化の面で課題があった。試験導入の結果を元に、全庁的なLINE情報収集システムに統合して、課題を解消しつつ、より効果的な運用へと変更する。		見直しによる影響・対応策	一元的なシステムに統合することで、所管事項以外の通報がなくなり、通報への対応を迅速に行うことができる。		

事業番号	59					
事務事業名	公営住宅管理システム（athome4）利用料			主管課	住宅対策課	
事務事業概要	公営住宅及び福祉型住宅における、入居者情報等の管理を行う住宅管理システム。					
見直し区分	縮小	効果額	（事業費）	267 千円	（人件費）	0 千円
見直し内容	住宅管理システムについて、このシステムの運用をリース方式からシステム利用料方式へと変更することにより、必要な機能を維持したまま、経費を削減する。		見直しによる影響・対応策	導入するシステムは、既存の必要な機能を維持したまま利用できるため、見直しによる影響はない。		

事業番号	60					
事務事業名	学校緑化支援事業			主管課	教育企画課	
事務事業概要	第五小学校北校舎屋上にプランターを設置し、事業者委託の管理のもと冬瓜及びサツマイモを栽培し、収穫したものを学校給食に活用している。					
見直し区分	廃止	効果額	（事業費）	1,018 千円	（人件費）	0 千円
見直し内容	屋上防水工事实施に伴い、今後はプランターの設置ができなくなるため廃止する。		見直しによる影響・対応策	廃止の影響はない。		

事業番号	61					
事務事業名	じゅうたん清掃委託				主管課	教育企画課
事務事業概要	各小中学校のじゅうたん清掃を専門事業者に委託し実施するもの。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	615 千円	(人件費)	0 千円
見直し内容	学校用務員等の清掃により対応できる部分を精査し、外部委託の範囲を縮小する。		見直しによる影響・対応策	日常的な清掃は学校用務員等が実施するため、範囲の縮小による大きな影響はない。		

事業番号	62					
事務事業名	校舎棟窓ガラス清掃				主管課	教育企画課
事務事業概要	各小中学校の校舎棟窓ガラス清掃を専門事業者に委託し実施するもの。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	1,968 千円	(人件費)	0 千円
見直し内容	学校用務員等の清掃により対応できる部分を精査し、外部委託の範囲を縮小する。		見直しによる影響・対応策	1階部分の清掃は学校用務員等が実施し、高所部分を専門業者が実施するため、範囲の縮小による大きな影響はない。		

事業番号	63					
事務事業名	タイルカーペット清掃				主管課	教育企画課
事務事業概要	大野田小学校、千川小学校のタイルカーペット清掃を専門事業者に委託し実施するもの。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	2,258 千円	(人件費)	0 千円
見直し内容	学校用務員等の清掃により対応できる部分を精査し、外部委託の回数を年2回から年1回とする。		見直しによる影響・対応策	日常的な清掃は学校用務員等が実施するため、回数の減による大きな影響はない。		

事業番号	64					
事務事業名	学校周年行事				主管課	教育企画課
事務事業概要	各小中学校の周年行事の実施に際して市として予算計上している経費。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	2,900 千円	(人件費)	0 千円
見直し内容	コロナ禍での行事の実施方法を見直すとともに、他市の学校周年行事に対する公費支出の状況を参考に、公費の規模を縮小する。		見直しによる影響・対応策	記念誌作成等の必要経費を確保したうえで金額を見直すため、大きな影響はない。		

事業番号	65					
事務事業名	第五中学校土地買戻し				主管課	教育企画課
事務事業概要	第五中学校の改築にあわせて北側用地を購入することにより、改築後の良好な教育活動の空間の維持、生徒の日常的な安全の確保、緊急時への備えの向上等を図る。					
見直し区分	令和3年度は中止	効果額	(事業費)	261,947千円	(人件費)	0千円
見直し内容	令和3年度予算における市の財政状況を鑑み、武蔵野市土地開発公社にて取得済の用地の買戻しを、次年度以降に延期する。		見直しによる影響・対応策	令和3年度は基本設計・実施設計を行うため、改築事業への影響はない。		

事業番号	66					
事務事業名	教職員団体向け補助金（武教研、校長会、副校長会、事務職員会）				主管課	指導課
事務事業概要	教職員で構成される各種団体の研究活動等の充実を図ることを目的に、活動に要する経費を補助する。					
見直し区分	令和3年度は縮小	効果額	(事業費)	960千円	(人件費)	0千円
見直し内容	これまでの決算内容を鑑み、各団体への補助金を減額する。		見直しによる影響・対応策	これまでの決算内容を鑑みて教職員団体への補助金を見直すものであり、児童生徒への直接的な影響はない。		

事業番号	67					
事務事業名	吹奏楽クラブ講師謝礼				主管課	指導課
事務事業概要	学校裁量による予算とは別立てで市立小中学校吹奏楽クラブの指導を行う外部講師に対しての謝礼金を予算化しているもの。					
見直し区分	廃止	効果額	(事業費)	120 千円	(人件費)	178 千円
見直し内容	学校裁量予算の範囲内で対応可能であるため、別立ての予算化を行わない。		見直しによる影響・対応策	各校で予算化している謝礼（地域の教育力の活用等）で十分対応可能なため、児童生徒への影響はない。		

事業番号	68					
事務事業名	教育用システム運用管理				主管課	指導課
事務事業概要	パソコン教室などで使用するシステムの維持管理を行う。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	9,190 千円	(人件費)	0 千円
見直し内容	学習者用コンピュータの活用の推進を契機に、現在導入している教育用システムの運用保守の見直しを行うとともに、授業に支障のない範囲で機器等の返却や撤去を行う。		見直しによる影響・対応策	学習者用コンピュータの活用で代替可能なため、児童生徒への影響はない。		

事業番号	69					
事務事業名	特別支援教育専門家スタッフ派遣事業			主管課	教育支援課	
事務事業概要	発達障害を専門とする大学教授等が小学校年間8回、中学校年間6回、学校で授業観察を行い、教員に児童生徒の支援に関する専門的な助言を行う事業。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	500 千円	(人件費)	0 千円
見直し内容	令和3年度以降は、小学校の回数を年間6回(中学校と同様)に削減する。		見直しによる 影響・対応策	発達障害の児童生徒を対象とする特別支援教室を平成29年度に全小学校に、令和2年度に全中学校に導入し、各校における支援体制は拡充されてきたため、影響はないと考える。今後、特別支援教室の支援体制と専門家スタッフ派遣事業との関連について精査する。		

事業番号	70					
事務事業名	ココ KARA スポーツマップ(むさしのスポーツ&マップガイド)の発行			主管課	生涯学習スポーツ課	
事務事業概要	気軽にスポーツを楽しむことができるように、市立スポーツ施設やスポーツ情報の他、民間を含む市内スポーツ施設、ウォーキングコースを掲載したガイドを隔年で作成、発行している。					
見直し区分	廃止	効果額	(事業費)	484 千円	(人件費)	631 千円
見直し内容	複数の課において様々なマップが作成されていること、作成が隔年であり時間の経過に伴い掲載情報が古くなってしまふことなどを鑑み、令和3年度以降は発行しないこととする。		見直しによる 影響・対応策	インターネットを活用し民間施設も含めたスポーツイベント・講座の情報を集約し、発信できる仕組みを検討する。		

事業番号	71					
事務事業名	家庭教育学級「子育て中の方のためのモーニング・コンサート」			主管課	生涯学習スポーツ課	
事務事業概要	子育て中の方を対象とした託児付き生涯学習講座。平成2年度から毎年2、3回実施し、これまでに計73回開催してきた事業。					
見直し区分	廃止	効果額	(事業費)	579千円	(人件費)	126千円
見直し内容	音楽に関しては、(公財)武蔵野文化事業団が託児付きコンサートを実施しているなど、生涯学習としての一定の役割は果たしたと考えられるため廃止とする。		見直しによる影響・対応策	(公財)武蔵野文化事業団による託児付きコンサート等の類似事業を案内するため、廃止による影響は少ないと考えられる。子育て世代の生涯学習に関する関心領域は多様であるため、音楽に限らない形の代替事業について、令和3年度中に検討を行う予定である。		

事業番号	72					
事務事業名	16ミリ映写機及びフィルムの管理・貸出業務			主管課	生涯学習スポーツ課	
事務事業概要	生涯学習スポーツ課で保有している16ミリ映写機とフィルムの管理、貸出を行うもの。フィルムには、子ども向け映画やアニメなどが収録されており、市民団体やコミュニティセンターがこども祭りなどのイベントの際に利用することが多かったが、直近の貸出実績は年数回程度となっている。					
見直し区分	廃止	効果額	(事業費)	61千円	(人件費)	37千円
見直し内容	貸出頻度が年数回と少ないこと、映写機やフィルムの劣化が進み安全面に難があることなどの状況を鑑み、安全に利用できるものについては、必要な部署に移管し、貸出について廃止とする。		見直しによる影響・対応策	直近の年間貸出実績が、映写機は0台、フィルムは数件程度であり、16ミリフィルムについては、必要とする部署に移管できるため、廃止による影響はない。		

事業番号	73					
事務事業名	文化財散策マップのデジタル化				主管課	生涯学習スポーツ課
事務事業概要	市内の文化財の解説や、文化財を巡りながら散策のできるおすすめのコースなどが掲載されているマップであり、隔年で発行している。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	500 千円	(人件費)	0 千円
見直し内容	文化財の散策ではなく、地図として利用する方が多いため、紙媒体による発行をやめウェブ公開とする。		見直しによる影響・対応策	市ホームページに掲載された「文化財散策マップ」を案内する。ウェブ環境が整っていない方に対しては、武蔵野ふるさと歴史館での文化財システムによって閲覧できるように対応する。		

事業番号	74					
事務事業名	民俗資料収集事業				主管課	生涯学習スポーツ課
事務事業概要	民俗資料の悉皆調査の中心的役割を果たしていた調査協力員による、市内に残る有形・無形の民俗資料及びその情報の収集を行う事業。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	200 千円	(人件費)	0 千円
見直し内容	民俗担当の学芸員が配置され、民俗資料収集調査協力員の代わりを果たすことができるようになったことや協力員の高齢化等の状況を鑑み、歴史館大学の卒業生をサポート・ボランティアとして民俗分野に取り組めるよう、育成する方向に再編する。		見直しによる影響・対応策	民俗担当の学芸員の配置や歴史館大学の卒業生がサポーター・ボランティアとして活動する体制を開始することで代替可能なため、市民への影響はない。		

事業番号	75					
事務事業名	図書館資料収集・保存事業（オンラインデータベース）	主管課	図書館			
事務事業概要	来館者が、図書館に設置されたインターネット検索用パソコンから、法令、判例、新聞記事等のオンラインデータベースを利用し、調査研究に必要な情報を検索、閲覧できるサービス。					
見直し区分	その他	効果額	(事業費)	2,577千円	(人件費)	0千円
見直し内容	来館者の調査研究に資するサービスの充実を図るため、以下2点について見直しを行う。 ①紙媒体で収集し利用者の閲覧に供している法令等のうち、既存オンラインデータベースの活用で代替可能なものは、代替する。 ②オンラインデータベースの新規コンテンツの追加。	見直しによる影響・対応策	ICTを活用し、情報検索・調査支援サービスを充実するとともに、令和2年度システム更新時に、利用者用検索端末台数を増加することで、利用者のサービス利用機会を確保する。			

事業番号	76					
事務事業名	調査旅費	主管課	議会事務局			
事務事業概要	市議会の行政視察に係る調査旅費。					
見直し区分	縮小	効果額	(事業費)	1,080千円	(人件費)	0千円
見直し内容	令和3年度予算における市の財政状況を鑑み、実態に即した減額を行う。	見直しによる影響・対応策	実態に即した見直しを行うものである。			

武蔵野市総合政策部企画調整課

〒180-8777

武蔵野市緑町2丁目2番28号

TEL 0422-60-1801

FAX 0422-51-5638

E-mail sec-kikaku@city.musashino.lg.jp

URL <http://www.city.musashino.lg.jp>